



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月7日

上場会社名 株式会社メディックグループ 上場取引所 東
 コード番号 2369 URL http://www.medibic.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 康弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 門井 豊 (TEL) 03-3222-0132
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績 (平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	108	9.2	△61	—	△58	—	△59	—
23年12月期第2四半期	99	△26.9	△120	—	△127	—	△104	—

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 △53百万円(—%) 23年12月期第2四半期 △79百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	△2.91	—
23年12月期第2四半期	△5.22	—

(注) 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	268	220	78.8
23年12月期	244	198	77.3

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 211百万円 23年12月期 188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

3. 平成24年12月期の連結業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220	10.3	△150	—	△150	—	△145	—	△7.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	21,154,200株	23年12月期	20,344,200株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	一株	23年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	20,403,651株	23年12月期2Q	19,965,581株

(注) 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 4
4. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報等	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11
(7) 重要な後発事象	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日～平成24年6月30日)における我が国経済は、設備投資や雇用情勢に持ち直しの動きが見られましたが、欧州債務危機による海外経済の減速、円高による輸出産業への影響など、不安定要素を抱えながら推移いたしました。

又、当社グループを取り巻く環境につきましては、臨床研究、遺伝子に関する行政通達、指針、ガイドラインなどの制度整備が着々と進められました。

このような状況下、当社グループは、検体バンキング事業を中心としたPGxサービスソリューションの営業に注力するとともに、「おくすり体質検査」を軸とした新たな遺伝子検査の技術開発、専門クリニック及び総合病院との業務提携を行うほか、遺伝子解析技術を応用した新たな取り組みとしてアカデミックや海外企業などと共同開発研究を進める等、業容拡大のための施策を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績、セグメントの業績は、次のとおりであります。

	実績(千円)	対前年同期増減(千円)
売上高	108,151	9,086 増
営業損失	△61,685	58,649 減
経常損失	△58,240	69,561 減
四半期純損失	△59,281	44,860 減

<バイオマーカー創薬支援事業>

バイオマーカー創薬支援事業につきましては、PGx試験支援サービスの主体となる検体バンキングサービス、検体管理システム販売、RNA増幅試薬の販売及び臨床試験サポートを、国内外の製薬メーカー、アカデミック・研究機関に対して提供してまいりました。

特に検体バンキングサービスにおいては、各種制度整備が進んだことで、製薬会社によるPGx試験への取り組みが試験の数、規模ともに増加する傾向が見られました。本年6月末時点での検体保管数は約15,000検体に至りました。

このような情勢を受け、当社グループは、臨床試験の大規模化、高品質化に対応するため、臨床データ処理のためのインフォマティクスサービス等で培ってきた実務経験とシステム開発技術を基にグローバル対応可能で、PGx試験用としては国内随一となる検体管理システム『SATS』及び匿名化システム『Anonymity』の新バージョンを開発し販売をいたしました。

この結果、バイオマーカー創薬支援事業の売上高は76,989千円(前年同四半期比61.3%増)、セグメント利益(営業利益)は27,747千円(前年同四半期は5,779千円の損失)となりました。

<テーラーメイド健康管理支援事業>

テーラーメイド健康管理支援事業につきましては、PGx試験支援サービスにおけるノウハウを活用した個人向け健康管理支援サービスとして『おくすり体質検査』『CYP2D6遺伝子検査』サービスの技術開発を行いつつ、クリニック、調剤薬局などを通じた販売を行ってまいりました。

さらに、ゲノム薬理学の臨床現場への浸透、発展を目指した神戸大学医学部附属病院との共同研究会発足、英国キングスカレッジロンドン大津欣也教授との「慢性心不全における運動耐容能低下の改善剤」に関するノウハウを活用した共同開発契約の締結、日本国内における感染症分野における感染源の特定のための感染集団からの検体の収集および匿名化などの共同研究開発契約の締結を実施するほか、感染予防と簡単測定、業務効率の向上を重視した非接触型体温計「サーモファインダーPro」の販売を開始するなど、業容拡大のための施策を講じてまいりました。

この結果、テーラーメイド健康管理支援事業の売上高は9,098千円(前年同四半期比111.6%増)、セグメント損失(営業損失)は17,389千円(前年同四半期は17,405千円の損失)となりました。

<創薬事業>

創薬事業につきましては、米国Eleison Pharmaceuticals, Inc. (Eleison社) とともに抗がん剤 Glufosfamide (グルフォスファミド) の共同開発に取り組んでおります。これまでEleison社は、平成23年5月、Pharm-Olam International Ltd. をCR0に選定し、平成24年2月には、開発資金を調達するなど第Ⅲ相臨床試験開始に向けた準備を整え、本年後半には試験をスタートする予定としております。又、欧州では、平成23年4月にオーファンドラッグとしての認定を受け、EU圏における10年間の独占販売権が与えられるとともに、開発援助金を受けることができるなど様々な優遇措置が講じられることとなり、EU圏での開発にも大きな期待が寄せられているところであります。

こうしたなか当社グループは、アジアの製薬企業を中心にライセンス交渉を進めてまいりました。

この結果、創薬事業の売上高は704千円(前年同四半期は創薬事業の売上高はありません。)、セグメント損失(営業損失)は1,508千円(前年同四半期は354千円の損失)となりました。

<投資・投資育成事業>

投資・投資育成事業につきましては、保有する営業投資有価証券の売却を進めたことにより、非上場の外国株式2銘柄を売却いたしました。

これにより、投資・投資育成事業の売上高は21,359千円(前年同四半期比54.6%減)、セグメント利益(営業利益)は8,324千円(前年同四半期は22,224千円の損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は268,871千円となり、前連結会計年度末に比べ24,865千円増加いたしました。主な要因としては、商品及び製品の増加15,583千円、貸倒引当金の減少5,959千円、敷金及び保証金の増加6,190千円によるものであります。

負債は48,610千円であり、前連結会計年度末に比べ3,576千円増加いたしました。主な要因は、未払費用の増加20,784千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ21,288千円増加し、220,261千円となりました。これは四半期純損失59,281千円を計上したものの、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ38,324千円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,297千円減少し、54,729千円となりました。当第2四半期連結累計期間の概況は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは67,288千円の支出となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失58,259千円、投資損失引当金の減少2,278千円及びたな卸資産の増加14,997千円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは13,326千円の支出となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出8,000千円、敷金及び保証金の差入による支出6,482千円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは73,610千円の収入となりました。これは新株予約権の行使による収入75,062千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月10日付「平成23年12月期決算短信」において公表いたしました平成24年12月期第2四半期(累計)の連結業績予想の一部を修正しております。

詳細につきましては、平成24年7月23日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、平成24年12月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第2四半期連結貸借対照表日後(平成24年7月1日付)に株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算定しております。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、営業損失、経常損失、当期純損失及び営業活動によるキャッシュ・フローにおきまして前連結会計年度まで継続してマイナスを計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても営業損失61,685千円、経常損失58,240千円、四半期純損失59,281千円、営業キャッシュ・フロー△67,288千円を計上するに至っており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、当該状況を解消すべく、「事業収益の拡大」及び「資産のキャッシュ化」を経営の柱として、引き続き安定した財務基盤の確立に努めるとともに、資金調達による財務体質の改善に取り組んでまいります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,027	54,729
受取手形及び売掛金	18,230	10,974
営業投資有価証券	143,568	136,716
投資損失引当金	△34,377	△32,099
商品及び製品	608	16,192
仕掛品	13,399	10,905
貯蔵品	—	1,906
その他	11,003	5,895
貸倒引当金	△7,114	△1,155
流動資産合計	207,345	204,066
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	6,167	4,748
有形固定資産合計	6,167	4,748
無形固定資産		
その他	6,693	30,309
無形固定資産合計	6,693	30,309
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	11,696	11,453
敷金及び保証金	12,102	18,293
長期未収入金	—	4,810
破産更生債権等	10,000	10,000
貸倒引当金	△10,000	△14,810
投資その他の資産合計	23,799	29,746
固定資産合計	36,660	64,804
資産合計	244,006	268,871

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,667	222
未払費用	6,294	27,079
未払法人税等	10,408	6,349
前受金	19,787	9,087
その他	6,063	5,871
流動負債合計	44,221	48,610
固定負債		
受注損失引当金	811	—
固定負債合計	811	—
負債合計	45,033	48,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,357	2,214,682
資本剰余金	2,709,554	2,747,879
利益剰余金	△4,651,602	△4,710,883
株主資本合計	234,309	251,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△45,606	△39,937
その他の包括利益累計額合計	△45,606	△39,937
新株予約権	10,077	8,490
少数株主持分	191	30
純資産合計	198,972	220,261
負債純資産合計	244,006	268,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	99,065	108,151
売上原価	95,145	41,230
売上総利益	3,919	66,921
販売費及び一般管理費	124,255	128,606
営業損失(△)	△120,335	△61,685
営業外収益		
受取利息	174	14
投資損失引当金戻入額	—	2,278
受注損失引当金戻入額	—	811
貸倒引当金戻入額	1,138	1,149
その他	899	803
営業外収益合計	2,211	5,058
営業外費用		
支払手数料	5,369	1,290
為替差損	2,503	322
その他	1,804	—
営業外費用合計	9,677	1,612
経常損失(△)	△127,801	△58,240
特別利益		
投資損失引当金戻入額	13,224	—
新株予約権戻入益	38	—
投資有価証券売却益	9,276	—
受注損失引当金戻入額	451	—
過年度損益修正益	1,690	—
特別利益合計	24,682	—
特別損失		
固定資産廃棄損	—	18
特別損失合計	—	18
税金等調整前四半期純損失(△)	△103,119	△58,259
法人税、住民税及び事業税	1,022	1,022
法人税等合計	1,022	1,022
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△104,142	△59,281
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純損失(△)	△104,141	△59,281

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△104,142	△59,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,178	5,669
その他の包括利益合計	24,178	5,669
四半期包括利益	△79,963	△53,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△79,963	△53,612
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△103,119	△58,259
減価償却費	1,137	3,336
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,138	△1,149
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△13,224	△2,278
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△451	△811
受取利息	△174	△14
支払手数料	5,369	1,290
為替差損益(△は益)	2,503	293
投資事業組合等損益(△は益)	1,804	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,276	—
売上債権の増減額(△は増加)	6,337	7,255
たな卸資産の増減額(△は増加)	△180	△14,997
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	68,816	12,518
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,287	△1,444
その他	△6,421	△8,073
小計	△49,305	△62,335
利息及び配当金の受取額	174	14
法人税等の支払額	△7,002	△4,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	△56,133	△67,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△240
無形固定資産の取得による支出	△1,066	△8,000
投資有価証券の売却による収入	23,618	—
貸付金の回収による収入	1,138	1,149
敷金及び保証金の差入による支出	△1,374	△6,482
出資金の分配による収入	252	247
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,568	△13,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	107,753	75,062
新株予約権の発行による収入	1,288	—
手数料の支払額	△5,369	△1,290
少数株主への配当金の支払額	—	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,672	73,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,504	△293
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	67,603	△7,297
現金及び現金同等物の期首残高	86,511	62,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	154,115	54,729

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バイオマ ーカー創薬支 援事業	テーラーメ イド健康管 理支援事業	創薬事業	投資・投資 育成事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,728	4,300	—	47,036	99,065	—	99,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	47,728	4,300	—	47,036	99,065	—	99,065
セグメント損失(△)	△5,779	△17,405	△354	△22,224	△45,764	△74,571	△120,335

(注) 1. セグメント損失の調整額△74,571千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バイオマ ーカー創薬支 援事業	テーラーメ イド健康管 理支援事業	創薬事業	投資・投資 育成事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	76,989	9,098	704	21,359	108,151	—	108,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	76,989	9,098	704	21,359	108,151	—	108,151
セグメント利益又は損 失(△)	27,747	△17,389	△1,508	8,324	17,175	△78,861	△61,685

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△78,861千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、新株予約権の一部行使による払い込みを、下記内容にて受けております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,214,682千円、資本剰余金が2,747,879千円となっております。

(単位：千円)

種類	権利行使者	権利行使日	資本金	資本剰余金
新株予約権	Evolution Master Fund LP	平成24年6月14日	10,151	10,151
	Evolution Master Fund LP	平成24年6月18日	10,151	10,151
	マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社	平成24年6月19日	12,947	12,947
	Global Opportunities Fund Ltd. SPC c/o Evolution Master Capital Management, LLC,	平成24年6月20日	5,075	5,075
合計			38,324	38,324

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	
(株式分割及び単元株制度の採用)	
当社は、平成24年5月22日開催の取締役会におきまして、株式分割及び単元株制度の採用について決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。	
1. 株式分割、単元株制度の採用の目的	
平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単위를100株とするため、株式の分割を実施するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。	
なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の金額の実質的な変更はありません。	
2. 株式分割の概要	
(1) 分割の方法	
平成24年6月30日(土曜日)を基準日(実質上の基準日は平成24年6月29日(金曜日))として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、100株の割合をもって分割いたしました。	
(2) 分割により増加した株式数	
株式分割前の発行済株式総数	211,542 株
今回の分割により増加した株式数	20,942,658 株
株式分割後の発行済株式総数	21,154,200 株
株式分割後の発行可能株式総数	70,000,000 株
(3) 分割の日程	
基準日公告日	平成24年6月15日(金曜日)
基準日	平成24年6月30日(土曜日)
効力発生日	平成24年7月1日(日曜日)
3. 単元株制度の採用	
(1) 新設した単元株式の数	
「2. 株式分割の概要」の効力発生日である平成24年7月1日(日曜日)をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。	
(2) 新設の日程	
効力発生日	平成24年7月1日(日曜日)

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

(第三者割当による第5回新株予約権の発行)

当社は、平成24年7月27日開催の取締役会におきまして、行使価額修正条項付き第5回新株予約権(第三者割当)の発行及びコミットメント条項付買取契約を締結することを決議いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

1. 新株予約権の名称
株式会社メディビックグループ 第5回新株予約権(第三者割当)
2. 割当日
平成24年8月13日
3. 新株予約権の総数
50,000個
4. 新株予約権の発行価額の総額
総額5,000,000円(新株予約権1個当たり100円)
5. 募集の方法又は割当方法
第三者割当の方法によりマコーリー・バンク・リミテッドにすべて割当てる。
6. 新株予約権の目的である株式の種類及び数
当社普通株式 5,000,000株
7. 行使価額及び行使価額の修正条件

本新株予約権の当初行使価額は78円ですが、行使価額は下記概要により修正されます。

行使価額は、各行使請求に係る通知を当社が受領した日(以下「修正日」といいます。)の直前取引日の当社普通株式の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額に修正されます。さらに、本新株予約権の各行使請求に係る通知を当社が受領した時点において、取引所におけるその日の売買立会が終了している場合、当該通知は、直後の取引日に受領したものとみなします。

但し、本新株予約権の行使請求の効力発生日の直前取引日において、取引所における当社普通株式の終値が55円を下回る場合は、本新株予約権の行使が制限されるため、50円が本新株予約権行使価額の下限となります。

8. 資金調達の額
370,050,000円(手取概算額)
資金調達の額は、本新株予約権の発行価額の総額に、当初行使価額ですべての本新株予約権が行使されたと仮定した場合に出資される財産の価額を合算した金額から、発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。
行使価額が修正されて当初行使価額より上昇又は下落した場合には、資金調達の額は増加又は減少します。但し、本新株予約権の行使により当社が総額500,000,000円を受領した場合、本新株予約権者は、本新株予約権を取得し、買取り又は行使するいかなる義務も負わず、当社は残存する本新株予約権を、新株予約権の発行価額と同額で取得します。又、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が本新株予約権を消却した場合には、資金調達の額は減少します。
9. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金
本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。
10. 行使請求期間
平成24年8月14日から平成26年8月13日まで
11. 資金使途
 - (1) 検体バンキング設備の買い替え及び増設に係る設備投資資金
 - (2) 細胞バンキングの事業化に向けた細胞調整技術の習得及び人材育成費
 - (3) 検体保管管理システムのカスタマイズ費用
 - (4) 個人向け細胞バンキング、遺伝子検査や医療機器販売に向けた営業体制の強化のための人件費及び営業経費
 - (5) 医療機器販売の拡充に向けた仕入資金